

情報資源の管理と提供 嶋田拓哉

<テーマの内容>

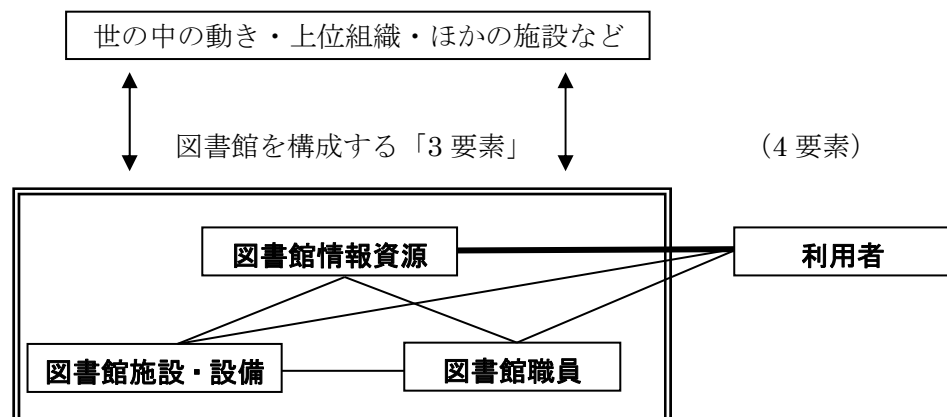
目録・分類をはじめとする情報資源の組織化にかかる最近の動向と、情報資源の特性に基づく管理・提供に関する諸課題について学ぶ。

<科目のねらい>

- (1) 情報資源の組織化と書誌コントロールに関する最近の動向を学ぶ。
- (2) 図書館における情報検索や利用に関する理解を深める。
- (3) 各情報資源(図書、電子資料等)の特性に応じた管理・提供について学ぶとともに、それに伴う諸課題への対応について考える。
- (4) 知識・資源の活用と広域管理の可能性について考える。

はじめに

- ・図書館を取り巻く環境と情報資源の組織化(資料組織→情報資源組織)
情報資源組織=利用者が情報資源を探す(検索する)ための環境を整える作業・業務
(=「図書館情報資源」と「利用者」を結びつける)



- ・情報資源組織の成果物の代表例：目録
利用者のさまざまな要求（検索時の状況）にこたえる
 - 検索する手がかりがタイトルや著者など／主題
 - 探したい資料がすでにわかっている／わかっていない
 - 検索結果が少数の方がよい／ある程度件数が多い方がよい

●目録作成の位置づけ

- ・司書としての専門的知識を要求される領域（司書の専門性）
 - 標準化、ネットワーク化、アウトソーシング
 - 日常の業務から離れつつある領域？かつ敬遠しがちな領域？
- だからこそ「情報資源の組織化」についてあらためて学ぶことが大事になる

●変化が求められる時代

- ・変化が求められる背景：インターネットの存在
- ・目録サービス（OPAC など）
- ・目録法（目録規則など）
- ・目録作成の体制（書誌コントロールにかかわる政策など）

1. 目録を取り巻く環境の変化

- ・コンピュータ化（「カード」から「コンピュータ」へ）
- ・書誌ユーティリティの登場（「単館」から「複数館、ネットワーク」へ）
 - 書誌データの流通環境の変化（共有・交換が容易に）
 - 書誌データの作成や利用に大きな効果
- ・「目録の危機」
 - インターネットの登場・普及
 - ネットワーク情報資源の爆発的増加
 - 図書館、図書館目録でカバーしきれない
 - 情報探索行動の変化
 - 「図書館に行かなくても調べられる」
 - 「(ほかの検索システム・サービスと比べて) OPAC が使いづらい」

	図書館目録	検索エンジン
目的	利用者が求めたい情報資源の書誌情報を提供する（⇒情報資源と利用者をつなげる）	世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスできて使えるようにする （※Googleの目的）
対象	所蔵している（提供している）情報資源の書誌情報	インターネット上に存在する情報 - 公的なページ、個人のページ、文書、画像、ブログ等が混在している
質	ある程度保証されている←目録規則などにもとづいて作成	玉石混交（価値のあるものとないものがまざっている）

★今後の目録に求められるもの（※若干全体のまとめの内容ともいえる）

- ・ほかのシステムと差別化するための**付加価値**（目録ならではという価値）
付加価値を何に求めるのか？ …「データ」？／「システム」？
- ・ほかのシステムとの**連携（外部開放）**

2. 次世代 OPAC の動向

- ・カード目録の電子版的な位置づけから、キーワード検索、ブール演算（論理演算）も可能に
- ・「次世代」OPAC
米国を中心に 2006 年ごろから続々と登場
「次世代」…明確な定義はない（これまでの OPAC+ α ）
Google などの検索エンジン、Amazon 等のオンライン書店を意識
←ウェブの利用に慣れている利用者が違和感なく利用できるように
図書館目録ならではの機能を追求する試み

よく見られる機能

★入力支援、表示内容の充実、検索結果の活用など

- (1) 簡略な検索画面：Google のように検索ボックスが 1 個
- (2) キーワード入力補助：スペルチェック、自動修正、先読み候補表示など
- (3) 関連キーワードの視覚化：タグクラウドの利用など
- (4) レlevance ランキング：入力した語に関連度の高いものから表示する
- (5) 書誌情報の拡張：書影、目次、内容紹介など
- (6) ファセット型ブラウジング：検索結果の絞り込みを様々な観点（「言語」、「資料の種類」、「出版年」など）から表示する
- (7) FRBR 化表示：さまざまな「版」をまとめ、「著作」単位で表示

- (8) 利用者による情報入力：タグの付与、コメント、レビュー
- (9) レコメンデーション：Amazon のおすすめ（「この商品を買った人はこんな商品も買っています」）のような機能
- (10) ほかのデータベースとの統合検索：各種電子情報資源（電子図書、電子ジャーナルなど）も検索対象に

・日本における次世代 OPAC（に位置づけられそうな）事例

2010 年以降、導入例が少しずつ増えてきている

- 九州大学、慶應義塾大学、筑波大学、成田市、富山市、…
- 国立国会図書館サーチ：国立国会図書館、都道府県立図書館、国立情報学研究所、国立公文書館、国立美術館や、民間電子書籍サイト等が検索対象

・その他

「カーリル」：全国の公立図書館の蔵書情報と貸出状況を検索できる

※地名を選択すれば、その場所から近い図書館を自動的に選択して検索する
 一度の検索で、複数の図書館の蔵書と Amazon 等の書誌データベースを同時に検索する → 所蔵の有無に加え、その図書の情報を見る

3. 目録規則の動向

- ・ 枠組み自体は 1960～1970 年代に確立され、その改訂が 1990 年後半から 2000 年代半ばまでに一段落した。

ISBD（国際標準書誌記述）、AACR2（英米目録規則第 2 版）、NCR の改訂など
 章ごとの改訂

例：『日本目録規則 1987 年版改訂 3 版』（2006 年刊行）

第 13 章 継続資料 ← 逐次刊行物

逐次刊行物 + 更新資料（ウェブページ、加除式資料など）

タイトル変遷の見直し（「重要な変化」と「軽微な変化」）

第 2 章 図書、第 3 章 書写資料

和古書、漢籍に関する規定

・抜本的な見直し

- ・ カード目録時代からの脱却 → インターネット時代への対応
- ・ 対象資料の多様化（デジタル化、ネットワーク化）
 - 「資料種別」による章立てに限界
 - 「版」概念の曖昧さ：「コンテンツ」（内容面）と「キャリア」（物理媒体）

- ・「記述」だけでなく、「標目」も
- ・目録データをほかのコミュニティにも使ってもらえるように

1997年 **FRBR** (書誌レコードの機能要件)

- ★今後の目録の基礎となる概念モデル

2003年～ IFLA **ICP** (国際目録原則覚書) の策定作業

- ★「パリ原則」(1961年)に代わる新たな原則(2009年2月に完成)

2003年～ AACR (英米目録規則) の改訂作業 (結果として“抜本的改訂”に)

- ★「AACR3」ではなく「**RDA**」という新たな名称で2010年6月に完成

2007年～ ISBD (国際標準書誌記述) 改訂作業

- ★全資料種別を網羅した「**ISBD Consolidated Edition**」(統合版)として2011年6月に完成 (※エリア0「内容形式と機器タイプエリア」の新設など)

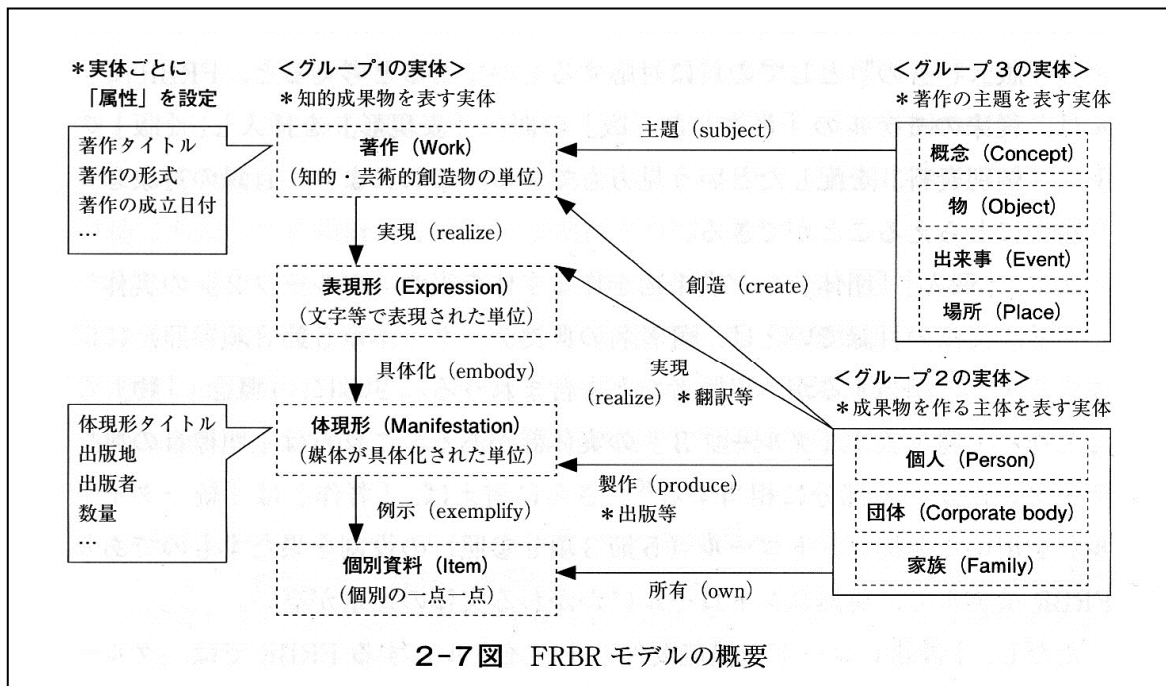
・FRBR (書誌レコードの機能要件)

(Functional Requirements for Bibliographic Records)

- ・目録規則ではなく、今後の目録規則の基礎になる枠組み
- ・書誌的世界の概念モデル：実体関連モデル (E-R モデル)

実体、属性、関連から構成される

→書誌レコードの各項目が何のために設定されているかを見直す材料に



(田窪直規編『情報資源組織論』改訂 (樹村房), 53 ページ)

- ・資料（成果物）を4段階の枠組み（つまり4つの実体）で把握（※第1グループ）

著作（work）：個別の知的・芸術的な創造

表現形（expression）：著作をテキストや画像等の形式で表現したもの

体现形（manifestation）：表現形を図書等で物理的に具体化したもの

個別資料（item）：体现形のコピー

※「抽象→具体」

★これまでの「著作」と「版」という考え方を発展させた

- 「コンテンツ」と「キャリア」が混在していた「版」

- 実体「表現形」に「コンテンツ」、実体「体现形」に「キャリア」の部分に対応させる

+ 「版」のもとに実体「個別資料」を設ける

⇒目録の対象をより精密にとらえることが可能になった

★成果物を作る主体を表す実体「個人」「団体」（「家族」）（※第2グループ）

- ・著者名典拠に相当する実体

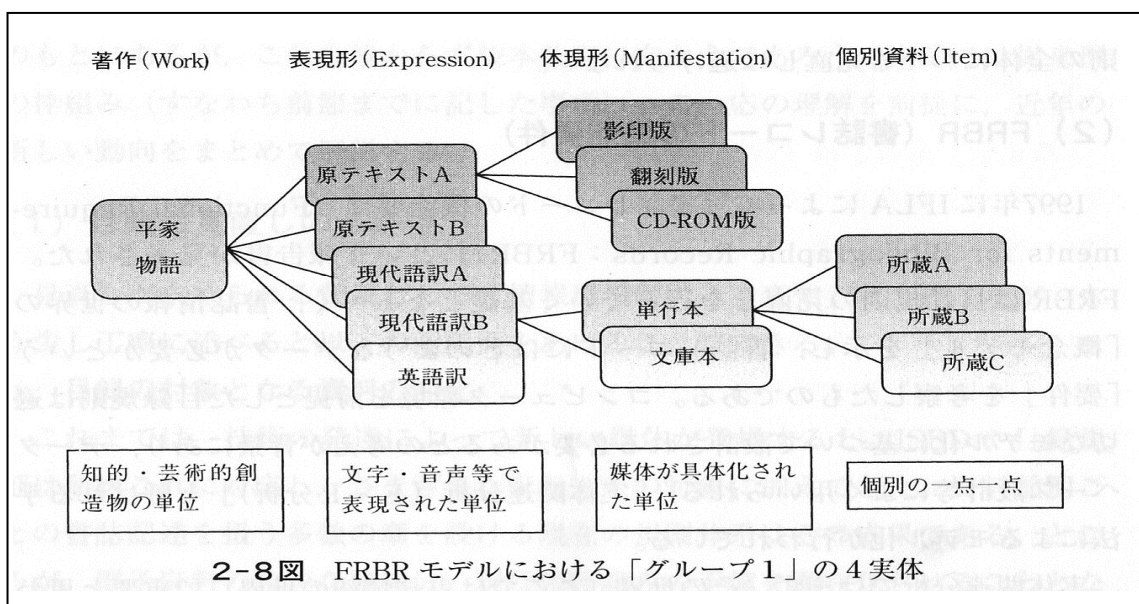
※「FRAD（Functional Requirements for Authority Data）」（典拠データの機能要件）

でさらなる検討が行われている

★著作の主題を表す実体「概念」「物」「出来事」「場所」（※第3グループ）

- ・主題情報に相当する実体

※「FRSAR（Functional Requirements for Subject Authority Data）」（主題典拠データの機能要件）で補足的な検討が行われている



(田窪直規編『情報資源組織論』改訂 (樹村房)、54 ページ)

・ RDA (資源の記述とアクセス)

(Resource Description and Access)

- ・ AACR2 (英米目録規則第2版) の後継規則として 2010年6月に刊行
- ・ はじめは AACR 第3版という位置づけであったが、名称を RDA に変更したこともあり、構成に大きな変更が見られる

これまでの目録規則の構成

- ・ 「記述」の部
 - 総則、図書、地図、… (資料種別ごとの章立て)
- ・ 「アクセスポイント (標目)」の部
 - 選定に関する規則
 - 統一標目の形式に関する規則

RDA の構成 (FRBR に密着している)

セクション1: 体現形および個別資料の属性

第1章 一般的ガイドライン

第2章 体現形および個別資料の属性

(※タイトルなど、従来の記述の中心部分にあたる)

第3章 キャリアの記述

(※従来の形態に関する事項にあたる)

第4章 取得とアクセス情報の提供

セクション2: 著作および表現形の属性

(※以降の内容は省略)

(RDA が作成された背景)

- ・ あらゆるコンテンツ／キャリアの情報資源に対応する
- ・ データベースの環境の変化に対応する
- ・ 図書館中心としつつも、他のコミュニティとの接合を意識する
- ・ FRBR モデルを適用しつつも、これまでの目録規則との継続性も意識する

・ RDA の特徴

FRBR に密着している、典拠コントロールも重視している、機械可読性の向上を図る…

- ・『日本目録規則』(NCR)の動向 ⇒201X年版？
 - ・目録を取り巻く環境の変化に対応するために抜本的な見直しが必要
 - ・これまでの改訂作業だけでなく、RDAを意識した改訂作業が必要
 - ・2010年から改訂に向けた動きを開始

- 『日本目録規則』の改訂に向けて(2010年9月)日本図書館協会目録委員会
RDAの単純な日本語訳ではなく、RDAを意識しつつもこれまでのように日本の状況に合わせた改訂作業を行っていく。

- ・改訂の主な内容

- (1) エレメント定義の記載順序および表示

規定範囲を、エレメント(データ要素)の定義に限定する

記載順序は原則として規定しない

区切り記号は規則内で規定せず、付録で推奨あるいは参考として扱う

⇒何を記録するかに焦点を当て、どのように記録するかまでは考慮しない

- (2) FRBRモデルへの対応

これまでのNCRとの継続性を考え、体現形を基盤とする

- (3) 典拠コントロールおよび標目に関する規定の重視

- (4) 関連

- (5) 書誌階層の考え方を維持する(全体部分関連でとらえる)

★2013年9月から日本図書館協会目録委員会は、国立国会図書館収集書誌部(NDL)と『日本目録規則』(NCR)改訂作業を連携して進めることになった。

- 『日本目録規則』改訂の基本方針(2013年8月)日本図書館協会目録委員会、国立国会図書館収集書誌部

主な改訂内容は『日本目録規則』の改訂に向けてから大きな変更はない。新NCRの構成が「総説」、「実体の属性に関する記録」、「実体の関連に関する記録」、「付録」という、RDAに沿ったものとする事になった。

※ 「『日本目録規則』改訂におけるNDLとの連携について」(2013年9月)によれば、平成29年度(2017年)に新規則が公開されるスケジュールとなっている。

※一部の条文案がNDLのウェブサイト「新しい『日本目録規則』(新NCR)」で公開されている。

4. 書誌コントロールにかかわる動向

● 「On the Record」(2008年1月) 米国議会図書館「書誌コントロールの将来WG」報告書

- ・ 外部データの活用することで目録作成の作業の効率化を図る
- ・ 目録作業にかかわる責任を分担する(米国議会図書館に負担が偏らないようにする)
- ・ 貴重資料および独自資料の組織化・提供に力を注ぐ
- ・ 典拠コントロールの作業も重視する

NDL(国立国会図書館)

● 「書誌データの作成・提供の方針(2008)」(2008年3月)

(5年間を対象期間とした方針)

- ・ 書誌データの開放性を高め、ウェブ上での提供を前提として、ユーザが多様な方法で容易に入手、活用できるようにする
- ・ 情報検索システムを一層使いやすくする
- ・ 電子情報資源も含めて、多様な対象をシームレスにアクセス可能にする。
- ・ 書誌データの有効性を高める
- ・ 書誌データ作成の効率化、迅速化を進める
- ・ 外部資源、知識、技術を活用する

2009年1月から、外部民間MARCのデータを利用

● 「国立国会図書館の書誌サービスの新展開(2009)」(2009年5月)

「国立国会図書館の書誌データの作成・提供の方針(2008)」の内容を再整理し、平成21年度以降の残りの4年間で目指すべき書誌サービスの枠組みを示すことで、今後進められるシステム開発および新システムによるサービス提供に役立てることを目的として策定された。

● 「国立国会図書館の書誌データ作成・提供の新展開(2013)」(2013年2月)

今後おおむね5年を見据えたNDLの書誌データ作成・提供の方向性を示す。

- (1) 国立国会図書館が収集した図書及びその他の図書館資料(以下「資料」という。)並びに電子的に流通する情報(以下「電子情報」という。)のいずれにも利用者が迅速、的確かつ容易にアクセスできるよう、また広く書誌データの利用を促進するよう、書誌データの作成及び提供を行う。
- (2) 資料と電子情報の書誌データを一元的に扱える書誌フレームワークを構築する。
- (3) 資料と電子情報のそれぞれの特性に適した書誌データ作成基準を定める。

- (4) 信頼性及び効率性の高い検索に資するよう、典拠データ作成対象の拡大並びに主題情報及び各種コード類付与の拡充を行う。
- (5) 国立国会図書館法第7条に規定する「日本国内で刊行された出版物」に相当する電子情報の書誌データを、新たに全国書誌として提供する。
- (6) 利用者が書誌データを多様な方法で容易に入手し活用できるよう、開放性を高め
- (7) 出版・流通業界、関係機関等と連携の上、様々な資源、知識、技術を活用する。
- (8) 利用者の要請、出版物の多様化、情報通信技術の発展等に対応するため、必要に応じて見直しを行う。また、各項の具体的な実施に向けて、有効性と費用対効果を考慮し、必要な計画を別途作成する。

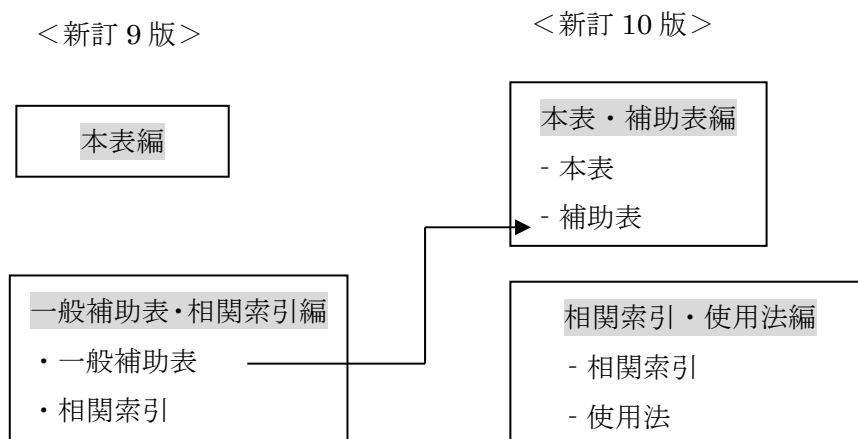
NII (国立情報学研究所)

- 「次世代目録所在情報サービスの在り方について (最終報告)」 (2009年3月)
国立情報学研究所「次世代目録 WG」が、国立情報学研究所および目録所在情報サービスの参加機関が取り組むべき課題についてまとめている。
 - ・ データ構造の中期的な見直し
 - ・ 電子情報資源に対応するしくみ
 - ・ 外部の書誌データの積極的な活用
 - ・ 共同分担目録作業の体制

- 「これからの学術情報システム構築検討委員会」の活動
 - 2012年にNIIと国公立大学図書館協力委員会によって設置された。
 - 学術情報を支えるメタデータという観点からNACSIS-CATおよびNACSIS-ILLの今後について検討を行っている。
 - 今後の方向性として、NACSIS-CATおよびNACSIS-ILLにかかわる作業負担の軽減・効率化や、そのための外部メタデータとの連携、データ品質のさらなる向上などが考えられている。

5. 分類・件名の動向

- 分類
 - ・ 『日本十進分類法』(NDC) 新訂10版が2014年12月に刊行
これまでの版の改訂方針を踏襲しつつ、新主題の追加や説明の修正など分類作業が適切かつ効率的に行えるような環境(さらに利用者にとってもわかりやすい分類表)となるため)の整備が行われている。



● 件名

- ・そもそも「件名」って？
- ・典拠コントロールにかかわる議論の中でクローズアップされる可能性も？
←新しい NCR においても重要な位置づけとなっている

『基本件名標目表』(BSH)

1999 年に刊行された「第 4 版」が最新版である。その後 2 回ほど標目の追加案が出されているが、第 5 版につながるような動きは今のところ見られない。

6. おわりに